

# 中期経営計画書

策定年月日 2019 年 1 月 23 日

法人名： 公益社団法人あおもり農林業支援センター

## 法人の設立目的

農地の有効利用、農林業の担い手の育成・確保、畜産基盤整備等の農業構造の改善等に資する事業等を実施することにより、本県の基幹産業である農林業の持続的な発展に寄与すること。

## 法人の経営目標

当支援センターは県民負担により成り立つ法人であることを踏まえ、引き続き、外部による監査体制を維持しながら、日頃から組織全体が経営・業務の改善に意欲的に取り組むほか、コンプライアンスを徹底する。  
事業実施に当たっては、喫緊の課題である「人と農地」の課題解決や生産基盤の整備などを迅速に取り組むため、生産現場からのニーズを的確に捉え、常に創意工夫とスピード感を持った事業の推進を目指すものである。

## 中期経営計画における基本方針と目標

### ① 基本方針

将来にわたって本県農林業の振興を図るため、「攻めの農林水産業」推進基本方針に基づきながら、各事業に取り組むものとする。

### ② 目標

- ・農地の有効利用、農林業の担い手の育成・確保、畜産基盤整備等の改善、農林業や農山村の振興を図る。
- ・計画期間中を通じて適正な収支バランスの維持に努める。
- ・目標値の進捗率向上のため、各年度とも生産現場からの意見聴取の上、軌道修正など迅速な対応に努める。
- ・進捗率が極めて低迷した場合、事業内容や進め方など抜本的な見直しに努める。

**目標達成に向けた具体的取組と取組指標**

**① 農地中間管理事業による集落営農組織等の農地集積面積**

【取組内容など】

農地集積面積の拡大に向けて、集落営農法人、大規模経営体(法人)、基盤整備事業実施地区を重点的な対象として、事業の積極的な活用を促進する。

【指標(目標値)】： 重点的に取り組む対象への農地集積面積

集落営農法人、大規模経営体(法人)、基盤整備事業実施地区等への農地の集積面積の合計。これまでの事業実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。

(単位:ha)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	1250	1250	1250	1250	1250
実績値					
進捗率	0%	0%	0%	0%	0%

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

**② 農地売買等事業による担い手への農地集積面積**

【取組内容など】

離農や規模縮小農家の農地を買入し、認定農業者等を対象に売渡(即売)することで、担い手の経営規模拡大や農地集積化を図る。

【指標(目標値)】： 即売による担い手への農地集積面積

農地売買等事業による担い手への売買面積の合計。これまでの即売事業の実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。

(単位:ha)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	140	140	140	140	140
実績値					
進捗率	0%	0%	0%	0%	0%

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

**③ 公社営畜産基盤整備事業の実施率向上**

【取組内容など】

地域の効率的で安定的な畜産経営の確立と主産地形成を早期に実現させるため、計画的に畜産基盤整備を進める。

【指標(目標値)】： 事業実施率

公社営畜産基盤整備事業に係る毎年度の予算執行率。これまでの実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。

(単位:%)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	80	80	80	80	80
実績値					
進捗率	0%	0%	0%	0%	0%

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

④ 青年農業者等育成センター事業における新規就農者の確保					
【取組内容など】 新規就農を促進するため、青年農業者等育成センター事業で実施する農業次世代人材投資資金（準備型）の交付により、就農支援と就農後のフォローアップを行う。					
【指標（目標値）】： 農業次世代人材投資資金（準備型）による新規就農者数 これまでに農業次世代人材投資資金（準備型）の交付を受けた者のうち、当該年度に新規就農した人数（実数）。これまでの農業次世代人材投資資金（準備型）などの実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。 (単位:人)					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	40	40	40	40	40
実績値					
進捗率	0%	0%	0%	0%	0%
●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
⑤ 農業経営者総合サポート事業における法人化等を目指す経営体の育成					
【取組内容など】 担い手等の経営改善などを支援するため、農業経営者総合サポート事業で設置する農業経営相談所の活動により、相談活動や経営診断、専門家派遣などを行う。					
【指標（目標値）】： 法人化等を目指し育成する経営体数 農業経営者総合サポート事業で相談活動・経営診断・専門家派遣等を行った経営体数（実数）。「青森県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に係る育成する農業経営体数の指標を基に年度毎の目標値を設定。 (単位:経営体)					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	80	80	80	80	80
実績値					
進捗率	0%	0%	0%	0%	0%
●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
⑥ 林業労働力確保支援センター事業における就業者の確保					
【取組内容など】 雇用管理の改善や労働安全衛生管理の徹底などに取り組む林業事業体を支援し、労働力の確保・定着を図る。					
【指標（目標値）】： 支援する事業体数 林業労働力確保支援センター事業で就業者確保を支援した事業体数（実数）。職業病健康診断への助成など、これまでの実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。 (単位:事業体)					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	90	90	90	90	90
実績値					
進捗率	0%	0%	0%	0%	0%
●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		

**⑦ 林業労働力確保支援センター事業における技能者の育成**

【取組内容など】  
 就業者を対象とした研修を実施し、作業の効率化に対応する有能な人材の育成を図る。

【指標(目標値)】： 研修会等により育成する林業技能者数  
 林業労働力確保支援センター事業で育成した林業技能者数(実数)。高性能林業機械による低コスト作業システム研修事業など、これまでの実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。

(単位:人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	10	10	10	10	10
実績値					
進捗率	0%	0%	0%	0%	0%

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

--	--

**⑧ 収支バランスの適正化による経営安定対策**

【取組内容など】  
 適正な収支バランスを保ち経営の安定を図るため、マイナス要因である長期保有農地の新規発生を防止する。

【指標(目標値)】： 長期保有農地の新規発生件数  
 農地売買等事業で新たに発生した長期保有農地の合計件数。長期保有農地を新規に発生させないこととして年度毎の目標値を設定。

(単位:件)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	0	0	0	0	0
実績値					
進捗率	0%	0%	0%	0%	0%

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

--	--

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	民間からの役員					
	プロパー職員					
	小計①	1	1	1	1	1
常勤職員	県派遣職員	6	6	6	6	6
	県職員OB	4	4	4	5	5
	民間からの職員	2	2	2	1	1
	プロパー職員	5	5	5	5	5
	小計②	17	17	17	17	17
非常勤役員	県・市町村関係	4	4	4	4	4
	民間からの役員	8	8	8	8	8
	小計③	12	12	12	12	12
非常勤職員	県職員OB	5	5	5	5	5
	その他の職員	9	9	9	9	9
	小計④	14	14	14	14	14
臨時職員⑤		5	5	5	5	5
合計(①~⑤)		49	49	49	49	49
		0	0	0	0	0

計画の基本的考え方

事務量や派遣職員の見込みなどから、2018年度と同水準として設定。

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点

経営状況(収支計画)		※一般社団法人、公益社団・財団法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)					
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
一般正味財産増減の部	経常増減の部	特定資産運用益	10	10	10	10	10
		農地中間管理事業収入	615,847	758,438	901,028	1,043,619	1,186,209
		農地売買等事業収入	348,561	359,856	338,152	331,951	310,247
		合理化事業収入	0	0	0	0	0
		草地畜産基盤整備事業収入	162,833	85,167	94,123	123,180	123,285
		受託事業収入	2,770	2,770	2,770	2,770	2,770
		受取補助金等	687,087	509,483	525,379	577,608	577,711
		(農地中間管理事業等)	188,851	188,851	188,851	188,851	188,851
		(草地畜産基盤整備事業)	328,519	152,553	168,449	220,678	220,781
		(青年農業者事業関連)	94,225	94,225	94,225	94,225	94,225
		(農業経営者総合サポート事業関連)	16,225	16,225	16,225	16,225	16,225
		(林業労働力確保支援センター関連)	27,129	25,491	25,491	25,491	25,491
		(管理費分)	32,138	32,138	32,138	32,138	32,138
		雑収益	1	1	1	1	1
	計	1,817,109 0	1,715,725 0	1,861,463 0	2,079,139 0	2,200,233 0	
	経常費用	事業費	1,784,960	1,683,576	1,829,314	2,046,990	2,168,084
		農地中間管理事業費	804,698	947,289	1,089,879	1,232,470	1,375,060
		農地売買等事業費	348,561	359,856	338,152	331,951	310,247
		合理化事業費	0	0	0	0	0
		草地畜産基盤整備事業費	491,352	237,720	262,572	343,858	344,066
新規就農促進対策推進事業費		3,591	3,591	3,591	3,591	3,591	
農業次世代人材投資事業費		83,125	83,125	83,125	83,125	83,125	
農業人材力強化総合支援事業費		7,509	7,509	7,509	7,509	7,509	
農業経営者総合サポート事業費		16,225	16,225	16,225	16,225	16,225	
林業労働力確保支援センター事業費		29,899	28,261	28,261	28,261	28,261	
管理費		32,149 0	32,149 0	32,149 0	32,149 0	32,149 0	
(うち人件費)		125,790	125,790	125,790	126,066	126,066	
(うち減価償却費)		8,709	8,709	8,709	8,564	6,747	
計		1,817,109 0	1,715,725 0	1,861,463 0	2,079,139 0	2,200,233 0	
当期経常増減額		0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
経常外増減の部	経常外収益						
	経常外費用						
	当期経常外増減額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
	当期一般正味財産増減額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	

	一般正味財産期首残高	130,482	130,482	130,482	130,482	130,482
	一般正味財産期末残高	130,482	130,482	130,482	130,482	130,482
		0	0	0	0	0
指定正味財産増減の部	受取寄付金					
	一般正味財産への振替額					
	当期指定正味財産増減額					
	指定正味財産期首残高					
	指定正味財産期末残高					
基金増減の部	基金受入額					
	基金返還額					
	当期基金増減額					
	基金期首残高	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840
	基金期末残高	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840
正味財産期末残高		132,322	132,322	132,322	132,322	132,322
		0	0	0	0	0

#### 計画の基本的考え方

農林業の持続的発展に寄与する公益法人として、県の施策に基づく公益事業を着実に進めていくこととする。  
このため、経営状況(収支計画)策定にあたっては、公益法人認定基準である「収支相償」(当期経常増減額の0計上)を基本とする。  
農地中間管理事業については、事業量が増加していくことから、収益、費用とも増加、また、その他の事業や人件費、減価償却費については、2019年度以降、ほぼ同水準を見込んだ。

計画との乖離状況	(当期一般正味財産増減額)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(正味財産期末残高)	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

<b>●年度の実績に係る法人自己分析・改善点</b>	<b>●年度の実績に係る所管課分析・改善点</b>

#### 長期借入金償還計画

(単位: 千円/上段: 計画、下段: 実績)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
前年度借入残高	544,915	513,034	471,664	451,115	436,344
当該年度借入額(新規)	324,049	324,049	324,049	324,049	324,049
当該年度元金償還額	355,930	365,419	344,598	338,820	314,642
当該年度末借入残高	513,034	471,664	451,115	436,344	445,751
	0	0	0	0	0

#### 計画の基本的考え方

長期借入金については、2019年度以降、農地売買等事業における一時貸付け事業の廃止や、長期保有農地の新規発生防止・解消などのリスク対策により、確実に借入金が増加していくものとみて推計した。

計画達成率	(年度元金償還額)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(年度末借入残高)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点